

科目名
実務

必修科目 [必ず解答すること]

[第1問]

[解 答]

[設問1の解答欄]

①	4 (%)	②	289 (百万円)
③	370 (百万円)	④	445 (百万円)
⑤	1,104 (百万円)	⑥	0.889
⑦	8,890 (百万円)	⑧	9,994 (百万円)
⑨	DCF (法)	⑩	正味現在 (価値法)
⑪	内部収益 (率)		

[設問2の解答欄]

⑫	5 (%)	⑬	4 (百万円)
⑭	21 (百万円)	⑮	7 (%)
⑯	レバレッジ効果	⑰	LTV (ローン・トゥ・バリュー)

[設問3の解答欄]

⑱	×	⑲	×	⑳	○
---	---	---	---	---	---

科目名

必修科目〔必ず解答すること〕

実務

〔第2問〕

〔解答〕

〔設問1の解答欄〕

①	委託者	②	受託者
③	受益権	④	受益者
⑤	信託契約	⑥	自益
⑦	遺言	⑧	自己

〔設問2の解答欄〕

⑨	成年後見	⑩	民事（または家族）
⑪	分別	⑫	乙
⑬	無限	⑭	限定
⑮	信託監督人		

〔設問3の解答欄〕

(A)	○	(B)	○
(C)	×	(D)	×
(E)	×		

科目名
事業

必修科目 [必ず解答すること]

[解 答]

[設問 1 の解答欄]

①	あ	②	う	③	お	④	く
---	---	---	---	---	---	---	---

[設問 2 の解答欄]

⑤	8.87 (%)	⑥	62.09 (㎡)
⑦	減価償却	⑧	貸家建付地
⑨	26.36 (%)	⑩	64.76 (%)
⑪	169.04 (㎡)	⑫	(立体、事業用資産の、 特定資産の) 買換え
⑬	前払 (い)	⑭	19,110 (千円)

[設問 3 の解答欄]

(解答例)

事業手法	採用できないものに ×印	採用できないと考える理由
事業受託方式	×	事業運営は外部に委託するとしても事業資金はA氏が負担しなければならず、A氏の意向に合わない。
第三者との 等価交換 (部分譲渡方式)		
定期借地	×	期間30年、建物買取なしの定期借地とするには事業用定期借地としなければならないが、建物の一部にでも居住の用に供する部分があると、事業用定期借地の「専ら事業の用に供する」の要件に抵触するため、A氏の自宅を設けると定期借地にすることができない。
貸宅地と借地の 交換	×	B氏の所有する現店舗の改築費用等のB氏が負担すべき必要費をA氏が負担すると交換差金とみなされ、必要費を加えた高い方の金額の20%以内が交換差金の限度額である。 (19,110千円 + 5,000千円) × 20% = 4,822千円が交換差金の限度額であり、5,000千円はこれを超えるため交換資産全部に課税される。

科目名
経済

必修科目〔必ず解答すること〕

〔解答〕

〔設問 1 の解答欄〕

①	○	②	×
③	×	④	○
⑤	×	⑥	×
⑦	○		

〔設問 2 の解答欄〕

⑧	き	⑨	ち
⑩	し	⑪	つ
⑫	え	⑬	す
⑭	け	⑮	い
⑯	あ		

〔設問 3 の解答欄〕

⑰	インスペクション	(カタカナ 8 文字)
⑱	宅地建物取引業 (法)	(法令名、漢字 7 文字)
⑲	瑕疵保険	(漢字 4 文字)
⑳	ワンストップ	(カタカナ 6 文字)

科目名
金融

選択科目

選択欄	
-----	--

〔 選択できるのは1科目のみです。
この科目を選択したときは、
「選択欄」に必ず○印を付けること。 〕

[解 答]

[設問1の解答欄]

①	た	②	さ
③	つ	④	し
⑤	い	⑥	そ
⑦	か	⑧	す

[設問2の解答欄]

⑨	コマーシャル・ペーパー
⑩	(日銀) 短観
⑪	過剰流動性

[設問3の解答欄]

⑫	○	⑬	○
⑭	×	⑮	×
⑯	×	⑰	○

科目名
税制

選択科目

選択欄	
-----	--

〔 選択できるのは1科目のみです。
この科目を選択したときは、
「選択欄」に必ず○印を付けること。 〕

[解 答]

【設問1の解答】

①	す	②	い
③	く	④	さ
⑤	あ	⑥	か
⑦	せ	⑧	え
⑨	け		

【設問2の解答】

⑩	330 (m ²)	⑪	80 (%)
⑫	400 (m ²)	⑬	50 (%)
⑭	3 (年)		

【設問3の解答】

⑮	2,000 (万円)	⑯	20 (年)
⑰	4 (万円)	⑱	3 (年)

科目名
建築

選択科目

選択欄	
-----	--

〔 選択できるのは1科目のみです。
この科目を選択したときは、
「選択欄」に必ず○印を付けること。 〕

[解 答]

[設問1の解答欄]

①	特定空家	②	旅館業（法）
③	樹脂注入	④	10（年）
⑤	ダンパー	⑥	水平
⑦	50	⑧	固体
⑨	二重	⑩	グラスウール
⑪	D I Y	⑫	直結増圧

[設問2の解答欄]

(A)	×	(B)	×	(C)	○
-----	---	-----	---	-----	---

[設問3の解答欄]

(解答例、以下など。)

(イ)	「管理物件」とした管理会社名の看板にする。
(ロ)	メーターBOXなどで隠す。
(ハ)	階段下にゴミ置きのための保管庫を設置して隠す。
(ニ)	設置位置を移動する。
(ホ)	位置を変える。 日照に支障のない程度の柵や塀を設置する。

科 目 名
法 律

選択科目

選択欄	
-----	--

〔 選択できるのは1科目のみです。
この科目を選択したときは、
「選択欄」に必ず○印を付けること。 〕

[解 答]

〔設問1の解答欄〕

①	配偶者	②	廃除
③	子	④	直系尊属
⑤	兄弟姉妹	⑥	指定
⑦	遺言	⑧	遺贈
⑨	3 (ヶ月)	⑩	相続放棄
⑪	遺留分	⑫	2
⑬	(遺留分)減殺	⑭	1 (年)
⑮	10 (年)		

〔設問2の解答欄〕

	続 柄	民法が規定する「請求できる割合」に 相当する適切な金額
⑯	父・A	0 (万円)
⑰	妻・C	2,000 (万円)
⑱	長女・E	500 (万円)
⑲	次男・F	500 (万円)
⑳	非嫡出子・H	500 (万円)